

別記様式第二（裏面）（平28内官令1・令元内官令2・一部改正）

(退職をした者の氏名)	
(採用年月日) 年 月 日	(勤続期間) 年 月
(退職年月日) 年 月 日	
(退職時の勤務官署又は事務所)	
(退職時の職名)	(退職時の俸給月額) 円 (職 級 号俸)
(懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めた理由)	
(国家公務員退職手当法施行令第17条で定める事情に関し勘案した内容についての説明)	

備考1 (1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。

2 勤続期間とは、国家公務員退職手当法第7条第1項に規定する勤続期間をいう。

3 不要の文字は、抹消すること。